

平成18年 3月期 決算短信(連結)

平成18年 5月19日

上場会社名 株式会社 ヤマダコーポレーション

上場取引所 東

コード番号 6392

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.yamadacorp.co.jp/)

)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名山田 豊雄

問合せ先責任者 役職名 常務取締役

氏名 武田 守征

TEL (03) 3777-5101

決算取締役会開催日 平成18年 5月19日

親会社等の名称 - (コード番号: -) 親会社等における当社の議決権所有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 3月期の連結業績(平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	9,230	11.9	702	43.4	678	52.7
17年 3月期	8,246	10.5	489	17.5	444	25.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	341	23.7	27.08	-	8.6	6.8	7.3
17年 3月期	275	60.5	21.59	-	7.6	5.1	5.4

(注) 1. 持分法投資損益 18年 3月期 5百万円 17年 3月期 5百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 18年 3月期 11,930,121株 17年 3月期 11,933,762株
 3. 会計処理の方法の変更 有
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	10,994	4,224	38.4	352.60
17年 3月期	8,875	3,751	42.3	312.90

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年 3月期 11,928,868株 17年 3月期 11,931,081株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 3月期	546	295	91	1,879
17年 3月期	601	157	291	1,400

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) 3社

2. 19年 3月期の連結業績予想(平成18年 4月 1日 ~ 平成19年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	4,800	340	170
通期	9,700	700	350

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 29円17銭

上記記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

上記の業績予想は、現時点で得られた情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

1【企業集団の状況】

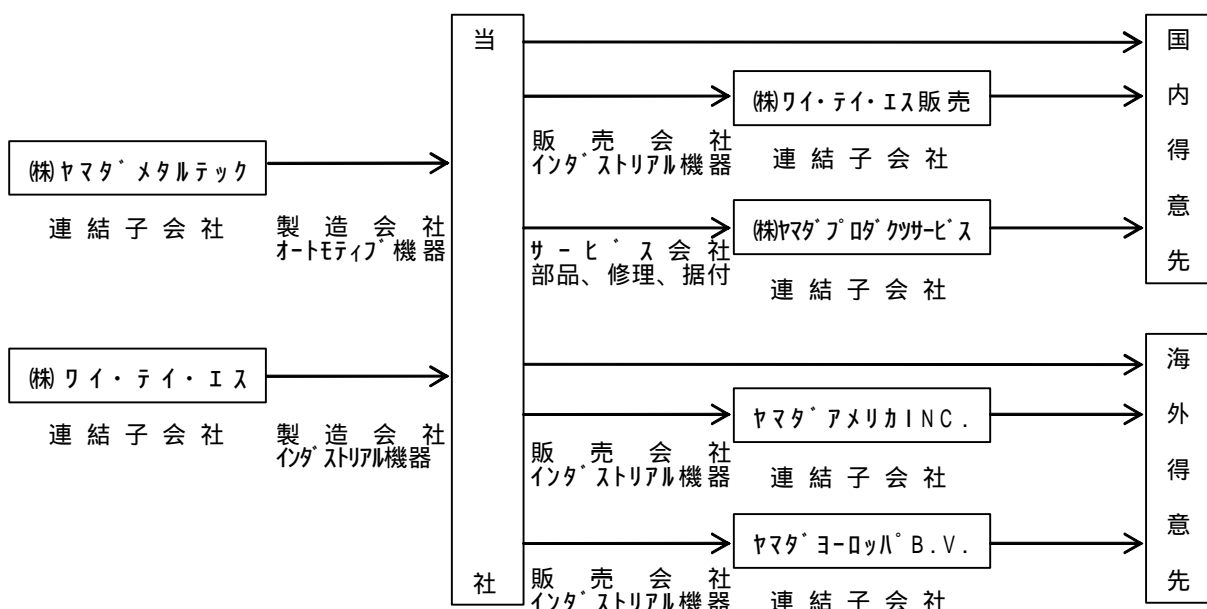
当企業集団は、自動車・航空機・産業機械等各種機械類の潤滑を要する箇所にはグリース・オイル等の潤滑剤を給油する各種ポンプ類や、自動車の排気ガス排出ホースリール等のオートモティブ機器類と、接着剤・インキ・化学薬品・その他液剤を圧送するインダストリアル機器類の製造販売を主たる事業内容とし、また、これらに付随するサービス事業を行っております。

これら機器類は、当社と連結子会社である㈱ヤマダメタルテック及び㈱ワイ・テイ・エスが製造し、販売面については、国内では主として当社が行い、一部化学分野向けについては連結子会社である㈱ワイ・テイ・エス販売が行っております。また、サービス業務については、連結子会社である㈱ヤマダプロダクツサービスが担当しております。

海外においては、当社が直接輸出入を行う他、連結子会社であるヤマダアメリカINC.及びヤマダヨーロッパB.V.が、各市場においてダイアフラムポンプを主体としたインダストリアル機器類の販売を行っております。

当企業集団は、当社及び連結子会社6社により構成されており、その事業系統図は次の通りであります。

なお、㈱ワイ・テイ・エス、㈱ワイ・テイ・エス販売、㈱ヤマダメタルテックの3社については、当連結会計期間において、従来の持分法適用関連会社より、連結子会社としております。



2【経営方針】

(1)【会社の経営の基本方針】

当社は「あらゆるニーズに応えるポンプと人と地球に優しい環境機器で社会に貢献する」ことを基本理念とし、いかなる変化にも対応できる柔軟な精神と行動力を発揮できる人と組織をもつ会社を目指し活動してまいります。

(2)【会社の利益配分に関する基本方針】

当社の利益配分の基本方針につきましては、株主の皆様への利益還元を経営の最重要施策の一つと認識し、収益力の向上、財務体質の強化を通じ、安定かつ着実な配当の実施を図ってまいりたいと考えております。

内部留保は、今後のますます加速する技術革新に対応するため、研究開発活動や設備投資等に充当することで商品力の強化と市場競争力のアップを図り、株主各位のご期待に応えてまいります。

なお、当期の利益配当金につきましては、創業100周年記念配当5円を含め期末配当金を10円とさせていただきたいと存じます。配当方針につきましては、原則として、中間期末日、期末日を基準とした年2回とし、年間6円の配当を予想しております。

(3)【投資単位の引下げに関する考え方及び方針等】

投資単位の引下げは、一般的に幅広い投資家の参加を促進する効果があることは認識しておりますが、当社株式の現在の株価は、投資家の投資活動の大きな障害になるほどの水準でもなく、直ちに投資単位の引下げを実施することは予定しておりません。

(4)【目標とする経営指標】

当社が目標とした当期の経営指標実績は、ROE（株主資本当期純利益率）8.6%、ROA（総資本経常利益率）6.8%でした。中期目標として、ROE10%、ROA9%の達成を目指し努力いたします。

(5)【中長期的な会社の経営戦略】

当社は、当期に創業100年が経過し、この社歴に相応しい業績の実現に努力を続けてまいりました。

これまで培った技術に積極的に挑戦し、お客様に満足が得られる製品の創出に努め、経営の効率化、組織の活性化を通して、活力ある企業を目指してまいります。

その重点施策として、

1)営業拠点の充実

当社創業100年の節に合せ、福岡・札幌の両営業所の新築建て替えを実施し、国内南北営業所の一層の業容の拡大を目指しております。

また、連結子会社でありますヤマダアメリカINC.は、翌期における設備投資計画が具体化した為、当期に100万米ドルの増資を計画し、当社は平成18年3月100%の引受けにより100万米ドルを払込み、今後の業容の拡大を目指しております。

2)中国市場への進出

平成16年9月、上海に駐在員事務所を開設いたしましたが、平成18年10月には上海に現地法人（100%子会社）を設立し営業展開が出来る準備に入ります。

3)市場へのチャレンジ

多様化する顧客ニーズに迅速かつ的確に対応し、付加価値の高いサービスを提供することにより、顧客満足度の向上に努力してまいります。

特に、当社が持つ定評のある独自のポンプ技術を根幹とした生産技術の応用、新製品の開発等に注力し、高度な品質管理体制を構築し、安定した高品質の製品をユーザーに提供できるよう努めてまいります。

4)生産現場の改善によるコスト削減

生産現場における各部署の改善項目の共有化により、品質の改善、工期短縮、在庫削減、納期遵守、コスト削減を図ってまいります。

5)グローバルな経営の推進

世界的な環境規制の厳格化の流れの中で、既に市場で実績のあるダブルダイアフラムポンプを中心に、建設機械、農業機械等の各産業用への用途拡大を図る等のグローバル展開を推進してまいります。

(6)【会社の対処すべき課題】

当社は、経営計画の遂行を着実なものとするため、一層の事業基盤の強化、連結収益力の向上ならびに連結財務体質の改善に努めながら、連結経営を推進するための連携強化を図ってまいります。

(7)【親会社に関する事項】

該当事項はありません。

(8)【コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況】

【コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方】

当社は、経営効率の向上化、透明性の向上及び健全性の維持を図るべく、取締役会の迅速かつ確かな意思決定と業務遂行の監督機能を強化させる一方、執行役員制度の導入により、機動的な業務執行体制の構築、マネジメント機能の強化を推し進めております。

【会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況】

1)会社の機関の基本説明

当社は、「取締役会」「執行役員制」「監査役会」を採用しており、経営上の意思決定、監督、執行及び経営監視の機能を明確に区別しております。

また、「内部監査会」を設置し、内部統制の強化を図っています。

2)内部統制システムの整備の状況

取締役会は、7名で構成し毎月原則1回開催し、重要事項の決定と業務執行状況の監督を行うとともに、監査役の見解や執行役員からの報告などを受け、適正な業務執行の決定を行っています。

また、役付取締役で構成する役付取締役会を必要に応じて開催して重要事項を審議するほか、重要テーマに関し取締役間の情報連絡を密にし、経営環境の変化に対応した情報の把握と方針検討に努めています。

執行役員制は、取締役の方針、戦略、監督の下に業務執行に専念する体制として執行役員制を採っています。

執行役員3名は、取締役会には必ず出席し、各担当部署の業務内容を詳細に報告しています。

監査役会は、3名の社外監査役を含め4名で構成し、経営の監査機能として中心的な役割を果たしています。

監査役は、取締役会及び重要な経営に関する会議に出席し、必要により意見を述べるほか、会計監査人と連携を密にして効率的な監査を進め、監査機能の充実を図っています。

内部監査会は、社長直轄の経営管理室に内部監査会を設置し、主に昨年より社外より招聘した有識者2名が中心となり、内部統制組織の有効性について再検証し内部業務監査機能を強化しています。

その結果は、経営管理室担当取締役を通して取締役会に報告されています。

3)会計監査の状況

会計監査については、あずさ監査法人に依頼しています。

監査役とあずさ監査法人は、必要に応じて随時情報交換をすることで相互の連携を高めています。

当社の会計監査業務を執行した指定社員は、公認会計士 森 公高、小澤 陽一であり、指定社員以外の主な監査従事者は、公認会計士4名、会計士補3名であります。

4)社外取締役及び社外監査役との関係

当社には社外取締役はいません。

当社の社外監査役は3名であり、他の会社の取締役あるいは、監査役に就任していません。

当社と当該社外監査役との間に利害関係はありません。

5)リスク管理体制の整備状況

当社は、発生が予想される各種リスクに対して、それぞれ、債権管理委員会、安全保障輸出管理委員会、環境管理委員会、品質管理委員会、安全衛生委員会等を設置し、各種リスクをその特性に応じて適切に管理することで、収益力の強化と健全性の維持、向上を図ることを目指しています。

各委員会の「リスク管理規程」においてリスク管理を適切に行うための組織体制を明確化し管理すべきリスクを、所管部を定め管理を行っています。

6)役員報酬

当期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬ならびに会計監査人に対する監査報酬は、以下の通りであります。

取締役（定款又は株主総会決議に基づく報酬）	144百万円
使用人兼取締役2名に対する使用人給与相当額（含む賞与）	23
取締役（利益処分による役員賞与）	16
計	184
監査役（定款又は株主総会決議に基づく報酬）	17百万円
（うち社内監査役）	(9)
（うち社外監査役）	(8)
監査役（利益処分による役員賞与）	1
（うち社内監査役）	(1)
（うち社外監査役）	(-)
計	19

（注）当社には社外取締役はいません。

7)監査報酬

監査報酬	14百万円
（うち公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬）	(14)
（うち上記以外の報酬）	(-)
計	14

（注）上記の金額には、消費税等は含まれていません。

8)会社と会社の社外取締役及び社外監査役の利害関係の概要

当社には、社外取締役はおりません。

社外監査役は3名であり、社外監査役は、他の会社の取締役あるいは監査役に就任しておりません。

当社と当該社外監査役との間に利害関係はありません。

3【経営成績及び財政状態】

(1)【経営成績】

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰などの懸念材料を抱えながらも、企業収益の改善が進み、個人消費や企業の設備投資などの増加が見られ、景気は引き続き緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような景気回復の中にあって、民間の設備投資は増加を続けましたが、市場での競争は激しさを増し、経営環境は誠に厳しい状況で推移いたしました。

当社グループは、当中間連結会計期間において、従来の持分法適用会社より3社を連結子会社に含め、各社総力をあげて、当社独自の技術・製品を活用した積極的な営業活動、経営の効率化を推進してまいりました。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は9,230百万円（前年比984百万円、11.9%増）となりました。

これを部門別に見ますと、オートモティブ部門は3,321百万円（前年比245百万円、8.0%増）となりました。増加の要因は、オイル交換機器、排気ガス排出ホースリール機器等の伸長であります。

インダストリアル部門は4,974百万円（前年比585百万円、13.3%増）となりました。増加の要因は、主力製品でありますダブルダイヤフラムポンプ、特注品等の伸長であります。

その他の部門は、上記部門に属さないサービス部品・修理売上などであり、売上高は935百万円（前年比153百万円、19.7%増）となりました。

利益面では、営業利益が702百万円（前年比212百万円、43.4%増）、経常利益678百万円（前年比234百万円、52.7%増）となりました。当期純利益は、特別損失として役員退職慰労引当金の会計処理方法の変更に伴う過年度分相当額109百万円、過年度退職給付費用59百万円、及び固定資産減損処理39百万円、固定資産処分損19百万円等、合計227百万円の損失発生もあり、純利益は341百万円（前年比65百万円、23.7%増）となりました。

(2)【所在地別セグメント】

当連結会計年度における所在地別セグメントの業績は、日本における外部顧客に対する売上高は、前年比543百万円増加の6,790百万円、営業利益は149百万円増加の703百万円となりました。

米国における外部顧客に対する売上高は、前年比404百万円増加の1,733百万円、営業利益は55百万円増加の82百万円となりました。

また、当連結会計年度の連結売上高に占める海外売上高は、前年比464百万円増加の3,023百万円で、その割合は32.8%となり、そのうち米国・カナダの北米売上高は351百万円増加の1,560百万円で、その割合は16.9%となりました。

(3)【財政状態】

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、連結子会社の増加に伴う資金の増加318百万円等により、前連結会計年度末に比べ479百万円増加し、当連結会計年度末は1,879百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は546百万円（前年同期比54百万円の減）となりました。

主な内訳は、税金等調整前当期純利益453百万円、たな卸資産の減少額125百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は295百万円（前年同期比138百万円の増）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出514百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は91百万円（前年同期比200百万円の減）となりました。

これは、主に長短借入金の借入れによる収入724百万円、長短借入金の返済による支出754百万円、配当金の支払額59百万円等によるものであります。

なお、当社グループの財政状態に関する指標のトレンドは以下の通りです。

	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年
株主資本比率（％）	39.3	39.7	42.0	42.3	38.4
株価ベースの株主資本比率（％）	27.7	18.3	27.6	41.4	48.5
債務償還年数（年）	45.7	1.9	28.8	3.0	4.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	1.7	23.2	1.8	17.8	16.4

株主資本比率：株主資本 / 総資産

株価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4)【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については、以下のようなものがあり、投資家の判断に影響を及ぼす可能性がある事項と考えております。

1)競合・市況変動等にかかるもの

当社グループは、日本、北米、欧州、アジア等グローバルに事業を展開しており、景気動向、他社との競合の伴う市場価格の変動、また、為替、金利といった相場の変動により、事業業績が大きく左右される可能性があります。

特に為替につきましては、外貨建輸出比率が増加傾向にあり、外貨建輸出と外貨建輸入の均衡が保たれていないため、為替変動の影響を受けやすい構造となっております。

2)製品の品質にかかるもの

当社グループは、世界の各拠点で、世界で認められる品質管理基準のもと、製造・販売を行っておりますが、将来にわたり、全ての製品において欠陥がないという保証はありません。

製造物賠償責任については保険に加入していますが、大規模な製品の欠陥が生じた場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

3)債権管理にかかるもの

債権の管理については、社内にリスク管理委員会を設け、全体の債権管理にあっております。

売掛債権の一部は、金融機関と契約し、販売先信用保証の個別契約を取交わし、債権のリスク回避を実行しております。

極端な債権の集中はないものの、取引先の財政状態の悪化により貸し倒れが発生した場合、経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(5)【次期の見通し】

次期の経済情勢は、引き続き緩やかな回復基調で推移するものと思われませんが、当社グループを取り巻く経営環境は、原料価格の高止まりや、不透明な為替相場の動向など、厳しい状況で推移するものと思われま

す。このような環境のもと国内外において、当社の主力製品であるダブルダイヤフラムポンプを主とするインダストリアル部門での増加による売上達成を目指します。

現時点での業績見通しは、下記の通りであります。

	連結見通し		個別見通し	
	中間(百万円)	年間(百万円)	中間(百万円)	年間(百万円)
売上高	4,800	9,700	4,000	8,000
営業利益	400	820	260	540
経常利益	340	700	240	500
当期純利益	170	350	130	280

《業績予想に関する注意事項》

当決算短信(連結)及び個別財務諸表の概要予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は、今後の環境変化等の要因によって、予想数値とは異なる場合があります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金			1,368		1,962	
2 受取手形及び売掛金	* 1		1,849		1,913	
3 有価証券			50		50	
4 たな卸資産			2,033		2,176	
5 繰延税金資産			148		210	
6 その他			44		34	
貸倒引当金			7		29	
流動資産合計			5,486	61.8	6,317	830
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	* 1	2,066		2,509		
減価償却累計額		1,153	912	1,463	1,046	
(2) 機械装置及び運搬 具	* 1	1,083		1,797		
減価償却累計額		765	317	1,315	482	
(3) 土地	* 1		748		1,553	
(4) 建設仮勘定			30		3	
(5) その他	* 1	514		952		
減価償却累計額		421	93	796	155	
有形固定資産合計			2,102	23.7	3,241	1,138
2 無形固定資産						
(1) 工業所有権等			16		21	
無形固定資産合計			16	0.2	21	5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	* 1	879		1,023		
(2) 更生債権等		14		12		
(3) 繰延税金資産		309		252		
(4) その他		80		138		
貸倒引当金		13		12		
投資その他の資産合計		1,270	14.3	1,413	12.9	143
固定資産合計		3,388	38.2	4,676	42.6	1,287
資産合計		8,875	100.0	10,994	100.0	2,118
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形及び買掛金		1,985		1,453		
2 短期借入金	* 1	247		519		
3 1年以内償還予定の社債	* 1	-		550		
4 1年以内返済予定の長期借入金	* 1	169		333		
5 未払法人税等		119		171		
6 賞与引当金		114		165		
7 その他		148		205		
流動負債合計		2,784	31.4	3,398	30.9	614

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
固定負債						
1 社債	* 1	950		400		
2 長期借入金	* 1	418		649		
3 繰延税金負債		3		212		
4 退職給付引当金		817		847		
5 役員退職慰労引当金		129		248		
6 連結調整勘定		-		95		
7 その他		20		19		
固定負債合計		2,339	26.3	2,471	22.5	131
負債合計		5,124	57.7	5,870	53.4	745
(少数株主持分)						
少数株主持分		-	-	900	8.2	900
(資本の部)						
資本金	* 2	600	6.8	600	5.4	-
資本剰余金		53	0.6	53	0.5	-
利益剰余金		2,929	33.0	3,193	29.0	263
その他有価証券評価差 額金		211	2.4	415	3.8	203
為替換算調整勘定		29	0.3	22	0.2	6
自己株式	* 3	14	0.2	15	0.1	0
資本合計		3,751	42.3	4,224	38.4	472
負債及び資本合計		8,875	100.0	10,994	100.0	2,118

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)			当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)			対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	
売上高			8,246	100.0		9,230	100.0	984
売上原価			5,509	66.8		5,915	64.1	405
売上総利益			2,736	33.2		3,315	35.9	579
販売費及び一般管理費	* 1							
1 荷造・運賃		115			118			
2 広告宣伝費		80			95			
3 役員・従業員給与手当		860			1,013			
4 賞与手当		132			159			
5 法定福利費及び福利厚生費		179			200			
6 賞与引当金繰入額		59			99			
7 その他の引当金繰入額		5			8			
8 減価償却費		75			82			
9 支払賃借料		97			96			
10 その他		642	2,247	27.3	737	2,613	28.3	366
営業利益			489	5.9		702	7.6	212
営業外収益								
1 受取利息		0			0			
2 受取配当金		6			20			
3 投資有価証券償還益		-			26			
4 連結調整勘定償却額		-			2			
5 持分法による投資利益		5			5			
6 為替差益		18			20			
7 不動産賃貸料		15			9			
8 その他		14	60	0.8	11	96	1.1	35
営業外費用								
1 支払利息		32			33			
2 売上割引		70			77			
3 その他		2	105	1.3	8	119	1.3	14
経常利益			444	5.4		678	7.4	234

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
特別利益						
1 固定資産売却益	* 2	-		0		
2 貸倒引当金戻入額		16		3		
3 車両保険金等		3	19	-	3	0.0
特別損失						
1 固定資産処分損	* 3	11		19		
2 減損損失	* 4	-		39		
3 過年度役員退職慰勞 引当金繰入額		-		109		
4 過年度退職給付費用		-	11	59	227	2.5
税金等調整前当期純利益			451		453	4.9
法人税、住民税及び事 業税		195		300		
法人税等調整額		19	175	127	173	1.9
少数株主損失			-		60	0.7
当期純利益			275		341	3.7

(3) 連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比
		金額(百万円)		金額(百万円)		増減 (百万円)
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高			53		53	-
資本剰余金期末残高			53		53	-
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高			2,728		2,929	201
利益剰余金増加高						
1. 当期純利益		275	275	341	341	65
利益剰余金減少高						
1. 配当金		59		59		
2. 役員賞与		14	74	18	78	3
利益剰余金期末残高			2,929		3,193	263

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		451	453	2
減価償却費		189	242	53
連結調整勘定償却額		-	2	2
減損損失		-	39	39
投資有価証券償還益		-	26	26
受取利息及び受取配当金		6	20	14
支払利息		31	33	1
売上債権の減少額(増加額)		41	3	45
たな卸資産の減少額(増加額)		179	125	305
仕入債務の増加額(減少額)		437	254	692
割引手形の増加額(減少額)		1	64	66
役員賞与の支払額		14	18	3
その他		84	206	291
小計		782	849	67
利息及び配当金の受取額		6	20	14
利息の支払額		33	33	0
災害による保険金収入受取額		3	-	3
法人税等の支払額		157	290	133
営業活動による キャッシュ・フロー		601	546	54

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による 支出		68	140	72
定期預金の払戻による 収入		128	117	10
有形固定資産の取得に よる支出		213	514	300
有形固定資産の売却に よる収入		3	21	17
投資有価証券の取得に よる支出		-	1	1
投資有価証券の償還に よる収入		-	226	226
その他		7	5	1
投資活動によるキャッ シュ・フロー		157	295	138
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		560	440	119
短期借入金の返済によ る支出		580	488	91
社債の償還による支出		100	-	100
長期借入れによる収入		90	284	194
長期借入金の返済によ る支出		200	265	65
配当金の支払額		60	59	0
その他		0	1	0
財務活動によるキャッ シュ・フロー		291	91	200

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	0	1
現金及び現金同等物の増加額		151	160	9
現金及び現金同等物の期首残高		1,249	1,400	151
連結子会社の増加に伴う現金及び現金同等物の増加額		-	318	318
現金及び現金同等物の期末残高		1,400	1,879	479

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 6社

連結子会社名 ヤマダアメリカINC.、ヤマダヨーロッパB.V.、(株)ヤマダプロダクツサービス、(株)ワイ・テイ・エス、(株)ワイ・テイ・エス販売、(株)ヤマダメタルテック

上記のうち、(株)ワイ・テイ・エス、(株)ワイ・テイ・エス販売、(株)ヤマダメタルテックの3社については、「継続的取引に係る基本契約」の締結により支配力が増したため、当連結会計年度において、従来の持分法適用関連会社より、連結子会社を含めている。

2. 持分法の適用に関する事項

(株)ワイ・テイ・エス、(株)ワイ・テイ・エス販売、(株)ヤマダメタルテックの3社については、「継続的取引に係る基本契約」の締結により支配力が増したため、当中間連結会計期間において、従来の持分法適用関連会社より、連結子会社を含めている。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

- ・時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっている。
- ・時価のないもの...移動平均法による原価法によっている。

デリバティブ

時価法（ヘッジ取引については、ヘッジ会計）によっている。

たな卸資産

主として総平均法に基づく原価法を採用している。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は、定額法）を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定率法及び定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づく額を計上している。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末現在の要支給額を計上している。

(会計方針の変更)

従来、内規に基づく連結会計年度末現在の要支給額の50%を計上していたが、役員の在任期間の長期化により役員退職慰労金が多額となること、役員の年齢構成及び内規に基づく期末現在の要支給額を計上することが一般的な会計慣行として定着している状況を勘案し、将来の支出時における一時的負担の増大を避け、期間損益のより一層の適正化と財務体質の健全化を図るため、当連結会計年度より、内規に基づく連結会計年度末現在の要支給額を計上する方法に変更している。この変更により、当連結会計年度の発生額4百万円は販売費及び一般管理費に、また、過年度相当額109百万円は特別損失に計上している。この結果、従来の方法に比べ、営業利益及び経常利益が4百万円減少し、税金等調整前当期純利益は113百万円減少している。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。

(4)ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...変動金利借入金

ヘッジ方針

有利子負債の将来の市場金利の変動による利息負担増の回避を目的としており、投機目的の取引は行わない方針である。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引の特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定は省略している。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、当社及び国内連結子会社は通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、所在地国の会計基準の規定に基づき、当社と同様の方法、又は通常の売買取引に準じた会計処理によっている。

(6)消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっている。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法によっている。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定(貸方)の償却については、20年間の均等償却を行っている。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

固定資産の減損に係る会計基準

当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準を適用している。この変更は、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が当連結会計年度より適用されることとなるためである。

これにより、税金等調整前当期純利益は39百万円減少している。

なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)				当連結会計年度 (平成18年3月31日)			
* 1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりである。				* 1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりである。			
担保物件 (期末帳簿価額)		対応する債務		担保物件 (期末帳簿価額)		対応する債務	
科目	金額 (百万円)	内容	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)	内容	金額 (百万円)
建物及び構築物	185	社債の抵当	550	建物及び構築物	187	社債の抵当	550
機械装置及び運搬具	266	(うち1年以内の償還予定額)	(-)	機械装置及び運搬具	302	(うち1年以内の償還予定額)	(550)
土地	32	短期借入金の根抵当	237	土地	32	短期借入金の根抵当	121
工場財団 組成物件 計	483	割引手形の根抵当	110	工場財団 組成物件 計	521	割引手形の根抵当	229
受取手形及び売掛金	115	長期借入金の根抵当	573	建物及び構築物	266	長期借入金の根抵当	747
建物及び構築物	265	(うち1年以内の返済予定額)	(162)	機械装置及び運搬具	6	(うち1年以内の返済予定額)	(288)
機械装置及び運搬具	7			土地	920		
土地	124			その他	15		
その他	15			合計	1,731	合計	1,649
投資有価証券	111	長期借入金の譲渡担保	14				
		(うち1年以内の返済予定額)	(6)				
合計	1,123	合計	1,486				
* 2 当社の発行済株式総数は、普通株式12,000,000株である。				* 2 当社の発行済株式総数は、普通株式12,000,000株である。			
* 3 連結会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式68,919株である。				* 3 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式71,132株である。			
4 受取手形割引高			179百万円	4 受取手形割引高			257百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
* 1 研究開発費はすべて販売費及び一般管理費において計上されており、総額は14百万円である。	* 1 研究開発費はすべて販売費及び一般管理費において計上されており、総額は17百万円である。								
* 2	* 2 固定資産売却益								
	有形固定資産								
	機械装置及び運搬具								
	0百万円								
	計								
	0								
* 3 固定資産処分損	* 3 固定資産処分損								
有形固定資産	有形固定資産								
建物及び構築物	建物及び構築物								
6百万円	7百万円								
機械装置及び運搬具	機械装置及び運搬具								
4	5								
その他	土地								
0	2								
計	その他								
11	4								
	計								
	19								
* 4	* 4 減損損失								
	当事業年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上した。								
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 30%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売却予定資産</td> <td>神奈川県川崎市</td> <td>建物及び土地</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> </tbody> </table>		場所	種類	金額	売却予定資産	神奈川県川崎市	建物及び土地	39百万円
	場所	種類	金額						
売却予定資産	神奈川県川崎市	建物及び土地	39百万円						
	<p>当社グループは、事業に供している全ての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、売却の意思決定した社宅を除き、1つの資産グループとしてグルーピングを実施している。</p> <p>売却予定資産は、市場価格の下落等により回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損計上した。</p> <p>回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価に準ずる方法により算定している。</p>								

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,368百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定(マネー・マネージメント・ファンド)</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,400</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,368百万円	有価証券勘定(マネー・マネージメント・ファンド)	50	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	18	現金及び現金同等物	1,400	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,962百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定(マネー・マネージメント・ファンド)</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">132</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,879</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,962百万円	有価証券勘定(マネー・マネージメント・ファンド)	50	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	132	現金及び現金同等物	1,879
現金及び預金勘定	1,368百万円																
有価証券勘定(マネー・マネージメント・ファンド)	50																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	18																
現金及び現金同等物	1,400																
現金及び預金勘定	1,962百万円																
有価証券勘定(マネー・マネージメント・ファンド)	50																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	132																
現金及び現金同等物	1,879																
(2) 重要な非資金取引の内容 該当事項なし	(2) 重要な非資金取引の内容 該当事項なし																

(リース取引関係)

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略している。

(有価証券関係)

有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成17年3月31日)			当連結会計年度(平成18年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	198	554	355	199	898	698
	債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	小計	198	554	355	199	898	698
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	-	-	-	-	-	-
	債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
	合計	198	554	355	199	898	698

時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券		
マネー・マネージメント・ファンド	50	50
非上場株式(店頭売買株式を除く)	324	124
合計	374	174

当連結会計年度中に償還したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		
償還額(百万 円)	償還益の合計額 (百万円)	償還損の合計額 (百万円)	償還額(百万 円)	償還益の合計額 (百万円)	償還損の合計額 (百万円)
-	-	-	226	26	-

(デリバティブ取引関係)

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略している。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度と適格退職年金制度を併用している。

また、国内連結子会社は退職金共済制度を採用し、海外連結子会社は確定拠出型の退職金制度を採用している。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
退職給付債務(百万円)	1,018	1,081
年金資産(百万円)	200	234
退職給付引当金(百万円)	817	847

(注) 退職給付債務の算定は、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
勤務費用(百万円)	123	143
その他(百万円)	9	23
計	132	166

(注) 1. 簡便法の採用による退職給付費用は、勤務費用に計上している。

2. その他は、子会社の採用する退職金共済制度及び確定拠出型の退職金制度に対する拠出額である。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:百万円)
(1) 流動資産	(1) 流動資産
繰延税金資産	繰延税金資産
たな卸資産評価損	たな卸資産評価損
66	69
未払事業税	未払事業税
10	12
賞与引当金	賞与引当金
46	67
連結会社間内部利益消去	連結会社間内部利益消去
17	52
その他	その他
7	7
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
148	210
(2) 固定資産	(2) 固定資産
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金	退職給付引当金
308	341
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
52	100
投資有価証券減損額否認	投資有価証券減損額否認
111	111
貸倒引当金	貸倒引当金
1	1
その他	その他
16	16
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
491	572
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
37	36
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
144	282
その他	その他
0	0
繰延税金負債小計	繰延税金負債小計
182	320
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
309	252
(3) 固定負債	(3) 固定負債
繰延税金負債	繰延税金負債
税務上の追加減価償却額	税務上の追加減価償却額
3	4
繰延税金負債の純額	子会社の資産及び負債の時価評価による評価差額
3	207
	繰延税金負債の純額
	212

前連結会計年度（平成17年3月31日）	当連結会計年度（平成18年3月31日）
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
（単位：％）	（単位：％）
法定実効税率	法定実効税率
40.5	40.5
（調整）	（調整）
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
0.8	1.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
0.2	0.4
住民税均等割等	住民税均等割等
0.8	0.9
税額控除	税額控除
0.6	0.5
子会社欠損金の繰越控除	持分法による投資利益
1.5	0.5
持分法による投資利益	子会社欠損金の繰越控除
0.5	3.3
その他	連結調整勘定償却額
0.4	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	その他
38.9	0.6
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	38.1

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日～至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日～至平成18年3月31日)において、当社及び連結子会社は給油機器及びその関連製品の製造・販売を行っており、同一事業種類の売上高、営業利益及び資産の金額がそれぞれ全セグメントの売上高、営業利益及び資産の金額の合計額の90%を超えており、他に開示の対象とすべきセグメントが存在しないため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりである。

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,247	1,329	669	8,246	-	8,246
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,179	23	10	1,213	(1,213)	-
計	7,426	1,353	679	9,459	(1,213)	8,246
営業費用	6,873	1,326	657	8,857	(1,100)	7,756
営業利益	553	26	22	602	(112)	489
資産	8,033	575	555	9,164	(289)	8,875

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、連結会社の所在する国別による。

2. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、141百万円であり、その主なものは、当社の本社総務部門及び研究開発部門に係る費用である。

3. 当連結会計年度における資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、608百万円であり、その主なものは、当社での余裕運転資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)に係る資産である。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,790	1,733	706	9,230	-	9,230
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,360	30	9	1,399	(1,399)	-
計	8,151	1,764	715	10,630	(1,399)	9,230
営業費用	7,447	1,681	678	9,807	(1,279)	8,528
営業利益	703	82	37	822	(120)	702
資産	9,653	837	608	11,099	(132)	10,967

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、連結会社の所在する国別による。

2. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、154百万円であり、その主なものは、当社の本社総務部門及び研究開発部門に係る費用である。

3. 当連結会計年度における資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、699百万円であり、その主なものは、当社での余裕運転資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）に係る資産である。

4. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)に記載のとおり、当連結会計年度より役員退職慰労引当金の計上基準を、内規に基づく連結会計年度末現在の要支給額の50%を計上する方法から、内規に基づく連結会計年度末現在の要支給額を計上する方法に変更している。この変更によるセグメント情報に与える影響は軽微である。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は、次のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
	北米	その他	合計	北米	その他	合計
海外売上高(百万円)	1,208	1,350	2,558	1,560	1,463	3,023
連結売上高(百万円)			8,246			9,230
連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	14.6	16.4	31.0	16.9	15.9	32.8

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度による。

2. 各区分に属する主な国又は地域.....北米 : 米国、カナダ

その他: 東南アジア、ヨーロッパ他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計（ただし、連結会社間の内部売上高を除く）である。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称又は氏名	住所	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	山田豊雄	-	-	当社代表取締役社長 株式会社ヤマダプロダクツサービス代表取締役社長	(被所有) 直接 3.5% 間接 6.3%	-	-	-	-	-	-
役員及びその近親者	山田和正	-	-	当社常務取締役 株式会社ワイ・テイ・エス代表取締役社長	(被所有) 直接 5.2%	-	-	-	-	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有	株式会社GNS	埼玉県坂戸市	20	各種ポンプ及びその周辺機器の製造	(所有) 当社役員及びその親族の直接 58.1%	なし	商品・原材料の仕入先	商品の仕入 原材料の仕入 (注2)	382 10	買掛金 支払手形	39 124
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有	株式会社豊和	東京都大田区	236	損害保険代理業及び不動産賃貸業	(所有) 当社役員及びその親族の直接 97.4% 当社役員及びその親族の直接 2.6%	兼任 2名	損害保険の契約先	生産物賠償責任保険他 (注3)	11	-	-

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 株式会社ヤマダプロダクツサービス、株式会社ワイ・テイ・エスとの取引は、いわゆる第三者のための取引である。
2. 商品及び原材料の仕入については、当社製品の市場価格から算定した価格、並びに株式会社GNSから提示された見積書及び総原価を検討の上、決定している。支払いについては、通常の支払条件に準じている。
3. 保険料は、「保険募集の取締に関する法律」によって定められた金額で取引している。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	㈱ヤマダメタルテック	神奈川県相模原市	30	各種ポンプ及びその周辺機器の製造	(所有)直接 32.7% 当社役員 の直接 15.5% 当社役員 の二親等 内の親族 の直接 27.4% 間接 20.0%	なし	商品・ 原材料 の仕入 先	商品の仕入 原材料の仕入 (注1)	438 101	買掛金 支払手形	76 176
関連会社	㈱ワイ・テイ・エス	東京都大田区	10	各種ポンプ及びその周辺機器の製造	(所有)当社役員 の直接 81.0% 当社役員 の二親等 内の親族 の直接 19.0%	兼任 1名	商品・ 原材料 の仕入 先	商品の仕入 原材料の仕入 (注1)	507 553	買掛金 支払手形	115 381
関連会社	㈱ワイ・テイ・エス販売	東京都大田区	10	各種ポンプ及びその周辺機器の販売	(所有)当社役員 の直接 50.0% 当社役員 の二親等 内の親族 の直接 26.0%	なし	製品商品 の販売先	製品商品の販売 (注2)	528	売掛金 受取手形	87 232

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 商品及び原材料の仕入については、当社製品の市場価格、各社から提示された見積書及び総原価を検討の上、決定している。支払いについては、通常の支払条件に準じている。
- 製品商品の販売については、化学産業分野及び理化学分野に対する代理店として、アフターサービスの提供を義務づけており、販売価格は、原則として当社の原価と利益を算定し決定している。回収条件については、他の代理店と同様である。

当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称又は氏名	住所	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有	㈱GNS	埼玉県坂戸市	20	各種ポンプ及びその周辺機器の製造	（所有） 当社役員 の二親等 内の親族 の直接 58.1%	なし	商品・ 原材料 の仕入 先	商品の仕入 原材料の仕入 （注2）	232 5	支払手形	43
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有	㈱豊和	東京都大田区	236	損害保険代理業及び不動産賃貸業	（所有） 当社役員 の直接 97.4% 当社役員 の二親等 内の親族 の直接 2.6%	兼任 2名	損害保 険の契 約先	生産物賠償責 任保険他 （注3）	12	-	-

（注） 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. ㈱ヤマダプロダクツサービス、㈱ワイ・テイ・エスとの取引は、いわゆる第三者のための取引である。
2. 商品及び原材料の仕入については、当社製品の市場価格から算定した価格、並びに㈱GNSから提示された見積書及び総原価を検討の上、決定している。支払いについては、通常の支払条件に準じている。
3. 保険料は、「保険募集の取締に関する法律」によって定められた金額で取引している。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	312円90銭	1株当たり純資産額	352円60銭
1株当たり当期純利益	21円59銭	1株当たり当期純利益	27円08銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(百万円)	275	341
普通株主に帰属しない金額(百万円)	18	18
(うち利益処分による役員賞与金)	(18)	(18)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	257	323
期中平均株式数(千株)	11,933	11,930

(重要な後発事象)

該当事項はない。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

部門	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	
オートモティブ機器(百万円)	712	21.5	877	25.1	164
インダストリアル機器(百万円)	2,336	70.5	2,332	66.9	3
その他(百万円)	264	8.0	280	8.0	16
合計(百万円)	3,313	100.0	3,490	100.0	176

- (注) 1. 金額は製造原価で表示している。
2. 上記金額には消費税等を含めていない。

(2) 受注の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は、販売計画に基づく見込生産を行っているため、該当事項はない。

(3) 販売の状況

部門	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	
オートモティブ機器(百万円)	3,075	37.3	3,321	36.0	245
インダストリアル機器(百万円)	4,388	53.2	4,974	53.9	585
その他(百万円)	781	9.5	935	10.1	153
合計(百万円)	8,246	100.0	9,230	100.0	984

以 上